

県内企業における価格転嫁状況に関する調査結果 ～ 9 割の企業が仕入れ値上昇、7 割が値上げ意向 ～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：湖城誠一郎）はこのたび、県内企業における価格転嫁状況に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】

仕入れ価格の水準

仕入れ価格の水準は「どちらかという和高額だ」が 61.0%で最も多く、次いで「とても高額だ」（22.1%）で、計 83.1%の企業が高額に感じていた。「適正である」は 15.6%だった。「安価」とした企業はなかった。業種別では、飲食サービス業と旅行・宿泊業で「とても高額だ」が多かった。地域別では離島で「とても高額だ」が多かった。

仕入れ価格の前年比については「上昇した（10～30%未満）」が 48.6%で最も多く、次いで「上昇した（10%未満）」（26.8%）、「上昇した（30%以上）」（14.0%）が続いた。合計 89.4%が仕入れ価格上昇に直面していた。業種別では、飲食サービス業、建設業で「上昇した（30%以上）」が多かった。

1年間における価格転嫁の有無

この 1 年間における価格転嫁の有無について部分的に価格転嫁をした」が 44.9%で最も多く、ついで「価格転嫁をしていない」（26.2%）、「多くの商品・サービスで価格転嫁をした」（23.4%）と続いた。「価格転嫁をした」の合計は 68.3%に上った。

業種別で見ると、卸売・小売業、飲食サービス業、旅行・宿泊業で「多くの商品・サービスで価格転嫁をした」が多かった。また、離島でも「多くの商品・サービスで価格転嫁をした」が多かった。

価格転嫁した企業のうち、十分な利益が確保できるよう価格転嫁ができているかについては、「できていない」が 44.1%で最も多く、「できている」（41.1%）と続いた。「分からない」が 14.8%あった。

今後の価格設定

今後の価格設定について、「価格転嫁を検討している」が 41.3%で最も多く「価格転嫁を実施する」（27.3%）が続いた。「検討している」と「実施する」の合計は 68.6%となった。「価格転嫁しない」は 6.8%、「価格転嫁できない」は 7.8%だった。

業種別では、「価格転嫁を実施する」は卸売・小売業、製造業で多かった。

Ⅰ 県内企業の価格転嫁状況に関する考察

8 割超が仕入れ値「上昇」

県内 385 社からの回答が得られた本アンケート調査では、89.4%の企業が、「1 年前よりも上昇している」と回答した。また、全体の 83.1%が現状の仕入れ価格は「高額だ」とした。

原料高騰や円安の影響に伴い、仕入れ価格が継続的に上昇しており、多くの企業が割高感を抱いている。特に飲食サービスと旅行・宿泊業では、仕入れ価格が高水準にあるとみられる。

価格転嫁企業の半数近くは利益確保できず

1 年間に価格転嫁を行った企業は 68.3%となり、前年（2024 年）の調査結果 55.4%から 12.9 ポイント上昇した。価格転嫁した企業（263 社）に対する「十分な利益が確保できるような価格転嫁できているか」を尋ねたところ、44.1%が「できていない」とした。価格転嫁したにもかかわらず十分な利益を確保できていない企業が多く存在している。

仕入れ価格の高騰に価格転嫁が追いついていない状況にあり、特に医療・福祉、製造業、飲食サービス業、情報・通信業でこうした傾向が多く見られた。こうした状況が、売上が伸びる一方で経常利益が減少しているという、最近の本調査結果に見られる傾向の一因になっていると考えられる。

今後も価格上昇は継続し負担感も拡大する見込み

今後 1 年以内の価格設定に関する質問では、価格転嫁を「検討している」が 41.3%、「価格転嫁を実施する」が 27.3%となっており、あわせて 68.6%（前年は 67.3%）が価格転嫁に前向きな姿勢を示している。特に製造業ではこの割合が 9 割に達している。

この数年、さまざまな商品・サービスの価格が上昇し、企業や家計にとって大きな負担となっている。この傾向は当面続くとみられ、今後もあらゆるモノやサービスの価格上昇が見込まれる中、企業や家計の負担感は一層拡大していくと予想される。

2 調査目的および調査概要について

原材料価格の高騰などにより、県内においても商品・サービスへの価格転嫁が今も進んでいる。本調査は今後のさらなる価格転嫁に関する企業の方向性を把握するために実施した。なお、本調査は2025年6月に実施した弊社の県内景気動向調査（2025年4-6月実績、7-9月見通し）の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	県内に本社所在地がある 2000 企業。ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた 26 企業を除いた 1974 企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2025 年 6 月 3 日に調査票を発送し、6 月 24 日消印分までを集計
回収状況	有効回収数:385 通（有効回答率:19.5%）

※

※ 複数回答の設問は、構成比の和が 100.0%を超えるものがある。

※ 単一回答結果数値は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の和が 100.0 にならないことがある

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただし、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

■ は全体平均より 5 ポイント以上、■ は 5 ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

3 主要調査結果

回答企業総数は 385 社。属性別の構成比は以下の通りとなっている。

【資本金】

	選択肢	n	%
1	1000万円未満	128	33.2
2	1000万円-5000万円未満	178	46.2
3	5000万円-1億円未満	42	10.9
4	1億円以上	25	6.5
	無回答	12	3.1
	全体	385	100.0

【従業員数】

	選択肢	n	%
1	10人未満	110	28.6
2	10－19人	62	16.1
3	20－49人	102	26.5
4	50-99人	48	12.5
5	100人以上	57	14.8
	無回答	6	1.6
	全体	385	100.0

【売上先】

	選択肢	n	%
1	県内売上50%以上	307	79.7
2	県外売上50%以上	67	17.4
3	海外売上20%以上	26	6.8

【業種】

	選択肢	n	%
1	農業、林業、漁業	0	0.0
2	建設業	57	14.8
3	製造業	39	10.1
4	情報通信業	16	4.2
5	卸売・小売業	74	19.2
6	不動産業	38	9.9
7	旅行・宿泊業	35	9.1
8	飲食サービス業	20	5.2
9	医療、福祉	21	5.5
10	その他のサービス業	83	21.6
11	その他	2	0.5
	無回答	0	0.0
	全体	385	100.0

【地域】

	選択肢	n	%
1	北部	34	8.8
2	中部	145	37.7
3	南部	67	17.4
4	那覇	106	27.5
5	離島	33	8.6
	無回答	0	0.0
	全体	385	100.0

■ 現在の仕入れ価格全般の水準について、どう感じますか

- 「とても高額だ」が 22.1%、「どちらかと言うと高額だ」が 61.0%となり、「高額」とする意見の合計が 83.1%となった。「適正である」は 15.6%。「安価」とした企業はなかった。
- 業種別で見ると、「とても高額だ」が多いのは、飲食サービス業と旅行・宿泊業だった。「適正である」は情報通信業が多かった。
- 地域別で見ると、「とても高額だ」が離島で多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=385)	主要業種									(%)
		建設業 (n=57)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=38)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=21)	その他の サービス業 (n=83)	
とても高額だ	22.1	17.5	25.6	12.5	14.9	15.8	40.0	55.0	19.0	20.5	
どちらかと言うと高額だ	61.0	71.9	69.2	62.5	63.5	60.5	51.4	35.0	61.9	57.8	
適正である	15.6	10.5	5.1	25.0	18.9	18.4	8.6	10.0	19.0	20.5	
どちらかと言うと安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	1.3	0.0	0.0	0.0	2.7	5.3	0.0	0.0	0.0	1.2	

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=385)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=128)	1000万円以上 5000万円未満 (n=178)	5000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=110)	10人以上 20人未満 (n=62)	20人以上 50人未満 (n=102)	50人以上 100人未満 (n=48)	100人以上 (n=57)
とても高額だ	22.1	28.1	17.4	23.8	20.0	23.6	16.1	18.6	31.3	22.8
どちらかと言うと高額だ	61.0	56.3	66.3	52.4	60.0	55.5	69.4	66.7	56.3	59.6
適正である	15.6	14.1	15.2	23.8	16.0	16.4	14.5	14.7	12.5	17.5
どちらかと言うと安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.3	1.6	1.1	0.0	4.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=385)	地域別				
		北部 (n=34)	中部 (n=145)	南部 (n=67)	那覇 (n=106)	離島 (n=33)
とても高額だ	22.1	20.6	20.0	19.4	23.6	33.3
どちらかと言うと高額だ	61.0	70.6	64.1	62.7	53.8	57.6
適正である	15.6	5.9	13.8	16.4	22.6	9.1
どちらかと言うと安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
安価だ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.3	2.9	2.1	1.5	0.0	0.0

■ 仕入れ価格は１年前（2024年６月）と比較して、どうなっていますか

- 「上昇した（10～30%未満）」が48.6%で最も多く、次いで「上昇した（10%未満）」（26.8%）、「上昇した（30%以上）」（14.0%）が続いた。「上昇した」の合計は89.4%となった。
- 業種別で見ると、「上昇した（30%以上）」が飲食サービス業、建設業で多かった。また医療・福祉で「変化なし」が多かった。
- 地域別では、離島で「上昇した（30%以上）」や「上昇した（10～30%未満）」が多かった。

<業種別>

(%)										
項目	合計 (n=385)	主要業種								
		建設業 (n=57)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=38)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=21)	その他の サービス業 (n=83)
上昇した（30%以上）	14.0	19.3	10.3	6.3	14.9	5.3	11.4	50.0	9.5	10.8
上昇した（10～30%未満）	48.6	47.4	69.2	43.8	47.3	42.1	65.7	40.0	38.1	42.2
上昇した（10%未満）	26.8	26.3	12.8	37.5	28.4	39.5	20.0	10.0	28.6	31.3
変化なし	8.8	5.3	5.1	12.5	6.8	7.9	2.9	0.0	23.8	14.5
下落した	0.8	1.8	2.6	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.0	0.0	0.0	0.0	1.4	5.3	0.0	0.0	0.0	1.2

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=385)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=128)	1000万円以上 5000万円未満 (n=178)	5000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=110)	10人以上 20人未満 (n=62)	20人以上 50人未満 (n=102)	50人以上 100人未満 (n=48)	100人以上 (n=57)
上昇した（30%以上）	14.0	15.6	14.0	9.5	8.0	17.3	14.5	11.8	16.7	8.8
上昇した（10～30%未満）	48.6	51.6	47.8	45.2	40.0	50.0	56.5	49.0	39.6	43.9
上昇した（10%未満）	26.8	20.3	28.7	38.1	32.0	17.3	22.6	28.4	39.6	36.8
変化なし	8.8	10.9	7.9	4.8	16.0	10.0	6.5	10.8	4.2	8.8
下落した	0.8	0.8	0.6	2.4	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8
無回答	1.0	0.8	1.1	0.0	4.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=385)	地域別				
		北部 (n=34)	中部 (n=145)	南部 (n=67)	那覇 (n=106)	離島 (n=33)
上昇した（30%以上）	14.0	11.8	11.0	14.9	17.0	18.2
上昇した（10～30%未満）	48.6	55.9	51.0	40.3	45.3	57.6
上昇した（10%未満）	26.8	23.5	26.2	31.3	27.4	21.2
変化なし	8.8	5.9	10.3	9.0	9.4	3.0
下落した	0.8	0.0	0.0	3.0	0.9	0.0
無回答	1.0	2.9	1.4	1.5	0.0	0.0

■ 負担が大きくなっている費目をお選びください(3つ選択)

- 負担が大きくなっている費目は「人件費」が 60.5%で最も多く、「原材料費」(46.8%)、「仕入れている製品や商品の価格」(46.0%)、「燃料費」(38.4%)と続いた。
- 業種別では、「人件費」は飲食サービス業、医療・福祉、情報通信業、建設業で多かった。また医療・福祉で「電気料金」や「燃料費」が、不動産業等で「金利」が多かった。
- 従業員数別では、従業員数が多いほど「人件費」が多くなった。
- 地域別では、「原材料費」「燃料費」「電気料金」は離島で最も多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=385)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=57)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=38)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=21)	その他のサービス業 (n=83)
人件費	60.5	68.4	64.1	68.8	60.8	31.6	62.9	75.0	71.4	59.0
原材料費	46.8	66.7	94.9	12.5	35.1	13.2	51.4	95.0	47.6	28.9
仕入れている製品や商品の価格	46.0	43.9	30.8	43.8	66.2	50.0	57.1	50.0	14.3	38.6
燃料費	38.4	47.4	35.9	12.5	25.7	26.3	40.0	40.0	57.1	48.2
電気料金	28.8	7.0	20.5	18.8	23.0	23.7	48.6	40.0	61.9	38.6
輸送費・物流費	15.8	14.0	28.2	12.5	27.0	7.9	8.6	10.0	4.8	13.3
金利	15.3	15.8	10.3	12.5	12.2	47.4	5.7	15.0	14.3	10.8
設備・機械リース料	10.1	8.8	5.1	25.0	9.5	5.3	14.3	15.0	4.8	10.8
梱包・包装資材費	4.7	1.8	5.1	0.0	9.5	0.0	2.9	10.0	0.0	6.0
その他	1.3	0.0	2.6	0.0	1.4	5.3	2.9	0.0	0.0	0.0
特になし	2.3	0.0	0.0	6.3	1.4	7.9	2.9	0.0	4.8	2.4
無回答	0.5	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=385)	資本金				従業員数					
		1000万円未満 (n=128)	1000万円以上 5000万円未満 (n=178)	5000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=110)	10人以上 20人未満 (n=62)	20人以上 50人未満 (n=102)	50人以上 100人未満 (n=48)	100人以上 (n=57)	
人件費	60.5	59.4	62.4	64.3	52.0	38.2	61.3	70.6	70.8	75.4	
原材料費	46.8	43.0	45.5	50.0	60.0	38.2	46.8	53.9	50.0	47.4	
仕入れている製品や商品の価格	46.0	44.5	50.0	40.5	36.0	42.7	58.1	45.1	45.8	38.6	
燃料費	38.4	46.9	36.0	28.6	32.0	37.3	40.3	43.1	37.5	31.6	
電気料金	28.8	35.9	21.9	23.8	40.0	22.7	27.4	35.3	27.1	33.3	
輸送費・物流費	15.8	14.1	15.7	21.4	12.0	14.5	11.3	16.7	18.8	19.3	
金利	15.3	15.6	15.7	19.0	8.0	21.8	16.1	12.7	12.5	10.5	
設備・機械リース料	10.1	13.3	6.7	11.9	16.0	10.0	8.1	12.7	8.3	10.5	
梱包・包装資材費	4.7	5.5	4.5	4.8	0.0	4.5	1.6	2.9	12.5	5.3	
その他	1.3	0.8	0.6	2.4	8.0	2.7	0.0	0.0	0.0	3.5	
特になし	2.3	2.3	1.1	2.4	8.0	5.5	0.0	0.0	0.0	3.5	
無回答	0.5	0.8	0.6	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	

<地域別>

項目	合計 (n=385)	地域別				
		北部 (n=34)	中部 (n=145)	南部 (n=67)	那覇 (n=106)	離島 (n=33)
人件費	60.5	61.8	64.1	59.7	61.3	42.4
原材料費	46.8	55.9	43.4	52.2	41.5	57.6
仕入れている製品や商品の価格	46.0	38.2	46.2	47.8	47.2	45.5
燃料費	38.4	52.9	42.1	32.8	27.4	54.5
電気料金	28.8	26.5	26.9	29.9	28.3	39.4
輸送費・物流費	15.8	14.7	18.6	17.9	11.3	15.2
金利	15.3	17.6	16.6	17.9	15.1	3.0
設備・機械リース料	10.1	8.8	9.0	13.4	11.3	6.1
梱包・包装資材費	4.7	8.8	4.8	4.5	4.7	0.0
その他	1.3	0.0	0.7	1.5	2.8	0.0
特になし	2.3	0.0	0.7	1.5	5.7	3.0
無回答	0.5	2.9	0.7	0.0	0.0	0.0

■ この1年の間に、なんらかの価格転嫁（値上げ）を行いましたか

- 1年間における価格転嫁の実施状況は「部分的に価格転嫁をした」が44.9%で最も多く、ついで「価格転嫁をしていない」（26.2%）、「多くの商品・サービスで価格転嫁をした」（23.4%）と続いた。「価格転嫁をした」の合計は68.3%に上った。
- 業種別では、「多くの商品・サービスで価格転嫁をした」は、卸売・小売業、飲食サービス業、旅行・宿泊業で多かった。
- 地域別では、離島で「多くの商品・サービスで価格転嫁をした」が最も多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=385)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=57)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=38)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=21)	その他のサービス業 (n=83)
多くの商品・サービスで価格転嫁をした	23.4	19.3	28.2	0.0	39.2	10.5	28.6	35.0	4.8	20.5
部分的に価格転嫁をした	44.9	52.6	53.8	62.5	43.2	31.6	45.7	45.0	42.9	39.8
価格転嫁をしていない	26.2	22.8	12.8	31.3	10.8	57.9	20.0	15.0	42.9	33.7
無回答	5.5	5.3	5.1	6.3	6.8	0.0	5.7	5.0	9.5	6.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=385)	資本金				従業員数					
		1000万円未満 (n=128)	1000万円以上 5000万円未満 (n=178)	5000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=110)	10人以上 20人未満 (n=62)	20人以上 50人未満 (n=102)	50人以上 100人未満 (n=48)	100人以上 (n=57)	
多くの商品・サービスで価格転嫁をした	23.4	21.1	22.5	45.2	12.0	17.3	24.2	27.5	27.1	26.3	
部分的に価格転嫁をした	44.9	43.0	50.0	38.1	44.0	35.5	50.0	43.1	58.3	50.9	
価格転嫁をしていない	26.2	35.2	20.8	11.9	36.0	44.5	22.6	21.6	8.3	15.8	
無回答	5.5	0.8	6.7	4.8	8.0	2.7	3.2	7.8	6.3	7.0	

<地域別>

項目	合計 (n=385)	地域別				
		北部 (n=34)	中部 (n=145)	南部 (n=67)	那覇 (n=106)	離島 (n=33)
多くの商品・サービスで価格転嫁をした	23.4	17.6	23.4	26.9	20.8	30.3
部分的に価格転嫁をした	44.9	64.7	43.4	43.3	46.2	30.3
価格転嫁をしていない	26.2	14.7	26.9	25.4	28.3	30.3
無回答	5.5	2.9	6.2	4.5	4.7	9.1

「価格転嫁をした」263社の集計

■ 十分な利益が確保できるよう価格転嫁（値上げ）ができていますか

- 十分な利益が確保できるよう価格転嫁ができているかについては、「できていない」が44.1%で最も多く、「できている」(41.1%)と続いた。「分からない」が14.8%あった。
- 業種別では「できている」は不動産業等、その他のサービス業、卸売・小売業で多かった。「できていない」は、医療・福祉、製造業、飲食サービス業で多かった。
- 地域別では、那覇で「できていない」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=263)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=41)	製造業 (n=32)	情報通信業 (n=10)	卸売・小売業 (n=61)	不動産業等 (n=16)	旅行・宿泊業 (n=26)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=50)
できている	41.1	34.1	28.1	50.0	50.8	62.5	34.6	18.8	0.0	52.0
できていない	44.1	41.5	65.6	50.0	32.8	37.5	46.2	62.5	70.0	36.0
分からない	14.8	24.4	6.3	0.0	16.4	0.0	19.2	18.8	30.0	12.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=263)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=82)	1000万円以上 5000万円未満 (n=129)	5000万円以上 1億円未満 (n=35)	1億円以上 (n=14)	10人未満 (n=58)	10人以上 20人未満 (n=46)	20人以上 50人未満 (n=72)	50人以上 100人未満 (n=41)	100人以上 (n=44)
できている	41.1	30.5	45.7	51.4	35.7	39.7	47.8	44.4	31.7	36.4
できていない	44.1	46.3	45.0	37.1	42.9	41.4	34.8	40.3	61.0	50.0
分からない	14.8	23.2	9.3	11.4	21.4	19.0	17.4	15.3	7.3	13.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=263)	地域別				
		北部 (n=28)	中部 (n=97)	南部 (n=47)	那覇 (n=71)	離島 (n=20)
できている	41.1	39.3	43.3	40.4	38.0	45.0
できていない	44.1	39.3	44.3	40.4	49.3	40.0
分からない	14.8	21.4	12.4	19.1	12.7	15.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「価格転嫁をしていない」101社の集計

■ 価格転嫁をしていない理由

- 価格転嫁をしていない理由は、「取引先との関係悪化を避けるため」が38.6%で最も多く、「競合他社との価格競争が激しいため」(28.7%)、「消費者離れを避けるため」(27.7%)、「価格交渉が困難・事実上不可能なため」(21.8%)と続いた。
- 業種別では、「取引先との関係悪化を避けるため」は建設業、不動産業等で多かった。「消費者離れを避けるため」は特に飲食サービス業と製造業で多かった。「価格交渉が困難・事実上不可能なため」は医療・福祉、製造業、情報通信業で多かった。
- 地域別では、中部において「取引先との関係悪化を避けるため」「競合他社との価格競争が激しいため」「消費者離れを避けるため」が多くなった。

<業種別>

項目	合計 (n=101)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=13)	製造業 (n=5)	情報通信業 (n=5)	卸売・小売業 (n=8)	不動産業等 (n=22)	旅行・宿泊業 (n=7)	飲食サービス業 (n=3)	医療・福祉 (n=9)	その他の サービス業 (n=28)
取引先との関係悪化を避けるため	38.6	61.5	20.0	20.0	37.5	50.0	14.3	0.0	33.3	35.7
競合他社との価格競争が激しいため	28.7	53.8	40.0	20.0	50.0	22.7	14.3	33.3	0.0	28.6
消費者離れを避けるため	27.7	7.7	60.0	20.0	37.5	31.8	42.9	66.7	11.1	25.0
価格交渉が困難・事実上不可能なため	21.8	30.8	40.0	40.0	12.5	13.6	0.0	0.0	44.4	17.9
価格転嫁のノウハウがないため	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	3.6
その他	16.8	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	14.3	33.3	33.3	21.4
無回答	4.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	3.6

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=101)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=45)	1000万円以上 5000万円未満 (n=37)	5000万円以上 1億円未満 (n=5)	1億円以上 (n=9)	10人未満 (n=49)	10人以上 20人未満 (n=14)	20人以上 50人未満 (n=22)	50人以上 100人未満 (n=4)	100人以上 (n=9)
取引先との関係悪化を避けるため	38.6	40.0	37.8	60.0	33.3	40.8	42.9	36.4	25.0	44.4
競合他社との価格競争が激しいため	28.7	17.8	37.8	40.0	33.3	16.3	28.6	27.3	75.0	77.8
消費者離れを避けるため	27.7	31.1	32.4	0.0	0.0	28.6	35.7	22.7	0.0	22.2
価格交渉が困難・事実上不可能なため	21.8	28.9	16.2	0.0	33.3	18.4	28.6	31.8	0.0	22.2
価格転嫁のノウハウがないため	2.0	2.2	2.7	0.0	0.0	2.0	7.1	0.0	0.0	0.0
その他	16.8	15.6	16.2	20.0	22.2	22.4	14.3	9.1	25.0	11.1
無回答	4.0	4.4	0.0	0.0	11.1	2.0	0.0	9.1	0.0	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=101)	地域別				
		北部 (n=5)	中部 (n=39)	南部 (n=17)	那覇 (n=30)	離島 (n=10)
取引先との関係悪化を避けるため	38.6	40.0	46.2	41.2	33.3	20.0
競合他社との価格競争が激しいため	28.7	40.0	38.5	23.5	20.0	20.0
消費者離れを避けるため	27.7	60.0	33.3	11.8	26.7	20.0
価格交渉が困難・事実上不可能なため	21.8	20.0	20.5	29.4	20.0	20.0
価格転嫁のノウハウがないため	2.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0
その他	16.8	0.0	5.1	29.4	20.0	40.0
無回答	4.0	0.0	2.6	5.9	3.3	10.0

■ コスト低減に向けてどのような取り組みをしていますか

- コスト低減の取り組みについて、「業務効率化・生産性向上」が 62.1%で最も多く、「経費削減・固定費の見直し」(56.6%)、「仕入先の見直し・変更」(27.3%)と続いた。
- 業種別では、「業務効率化・生産性向上」は製造業、その他のサービス業で多かった。「経費削減・固定費の見直し」は飲食サービス業、その他のサービス業で多かった。
- 資本金別、従業員数別では、規模が大きいほど「業務効率化・生産性向上」が多かった。
- 地域別では、「業務効率化・生産性向上」が那覇で多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=385)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=57)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=38)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=21)	その他の サービス業 (n=83)
業務効率化・生産性向上	62.1	57.9	71.8	56.3	56.8	63.2	57.1	55.0	61.9	71.1
経費削減・固定費の見直し	56.6	54.4	56.4	56.3	52.7	42.1	54.3	70.0	47.6	67.5
仕入先の見直し・変更	27.3	26.3	33.3	31.3	20.3	21.1	42.9	65.0	28.6	18.1
代替品・代替材料の検討	25.5	31.6	30.8	12.5	20.3	13.2	34.3	55.0	38.1	18.1
製品・サービス内容の見直し	24.7	15.8	25.6	37.5	25.7	10.5	45.7	55.0	19.0	19.3
その他	5.2	3.5	0.0	0.0	6.8	15.8	5.7	0.0	9.5	2.4
特に対応していない	2.6	0.0	2.6	6.3	4.1	2.6	0.0	0.0	4.8	3.6
無回答	0.5	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=385)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=128)	1000万円以上 5000万円未満 (n=178)	5000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=110)	10人以上 20人未満 (n=62)	20人以上 50人未満 (n=102)	50人以上 100人未満 (n=48)	100人以上 (n=57)
業務効率化・生産性向上	62.1	56.3	63.5	73.8	76.0	42.7	64.5	68.6	70.8	80.7
経費削減・固定費の見直し	56.6	60.2	53.4	52.4	72.0	50.9	62.9	54.9	54.2	64.9
仕入先の見直し・変更	27.3	30.5	24.7	23.8	24.0	23.6	29.0	28.4	27.1	26.3
代替品・代替材料の検討	25.5	26.6	25.3	21.4	20.0	18.2	35.5	24.5	22.9	28.1
製品・サービス内容の見直し	24.7	24.2	27.5	14.3	20.0	19.1	32.3	21.6	37.5	22.8
その他	5.2	8.6	3.4	0.0	12.0	11.8	3.2	2.0	4.2	1.8
特に対応していない	2.6	1.6	3.9	0.0	0.0	3.6	1.6	2.9	2.1	1.8
無回答	0.5	0.0	0.6	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=385)	地域別				
		北部 (n=34)	中部 (n=145)	南部 (n=67)	那覇 (n=106)	離島 (n=33)
業務効率化・生産性向上	62.1	44.1	60.7	61.2	70.8	60.6
経費削減・固定費の見直し	56.6	58.8	55.9	61.2	53.8	57.6
仕入先の見直し・変更	27.3	20.6	26.9	28.4	32.1	18.2
代替品・代替材料の検討	25.5	23.5	29.7	20.9	26.4	15.2
製品・サービス内容の見直し	24.7	23.5	28.3	25.4	19.8	24.2
その他	5.2	11.8	4.8	4.5	3.8	6.1
特に対応していない	2.6	2.9	2.8	3.0	2.8	0.0
無回答	0.5	2.9	0.0	0.0	0.0	3.0

■ 今後1年以内の価格設定について、貴社の判断を教えてください

- 今後の価格設定について、「価格転嫁を検討している」が41.3%で最も多く「価格転嫁を実施する」(27.3%)が続いた。「検討している」と「実施する」の合計は68.6%となった。「価格転嫁しない」は6.8%、「価格転嫁できない」は7.8%だった。
- 業種別では、「価格転嫁を実施する」は卸売・小売業、製造業で多かった。
- 地域別で見ると、「価格転嫁を実施する」が北部と離島で多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=385)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=57)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=38)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=20)	医療・福祉 (n=21)	その他のサービス業 (n=83)
価格転嫁を実施する	27.3	24.6	41.0	12.5	45.9	26.3	20.0	30.0	0.0	19.3
価格転嫁を検討している	41.3	42.1	51.3	62.5	28.4	31.6	60.0	50.0	23.8	42.2
価格転嫁しない	6.8	0.0	2.6	6.3	5.4	7.9	5.7	5.0	23.8	10.8
価格転嫁できない	7.8	8.8	2.6	6.3	4.1	5.3	8.6	5.0	23.8	9.6
分からない	15.8	24.6	2.6	12.5	12.2	28.9	5.7	10.0	28.6	16.9
無回答	1.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
「実施する」+「検討している」の合計	68.6	66.7	92.3	75.0	74.3	57.9	80.0	80.0	23.8	61.5

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=385)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=128)	1000万円以上5000万円未満 (n=178)	5000万円以上1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=110)	10人以上20人未満 (n=62)	20人以上50人未満 (n=102)	50人以上100人未満 (n=48)	100人以上 (n=57)
価格転嫁を実施する	27.3	22.7	29.2	42.9	12.0	26.4	35.5	22.5	29.2	29.8
価格転嫁を検討している	41.3	35.2	46.1	40.5	40.0	30.0	40.3	42.2	58.3	45.6
価格転嫁しない	6.8	10.9	4.5	4.8	0.0	12.7	3.2	3.9	2.1	5.3
価格転嫁できない	7.8	11.7	6.7	0.0	8.0	12.7	4.8	9.8	4.2	1.8
分からない	15.8	18.0	12.4	11.9	40.0	16.4	14.5	21.6	4.2	17.5
無回答	1.0	1.6	1.1	0.0	0.0	1.8	1.6	0.0	2.1	0.0
「実施する」+「検討している」の合計	68.6	57.9	75.3	83.4	52.0	56.4	75.8	64.7	87.5	75.4

<地域別>

項目	合計 (n=385)	地域別				
		北部 (n=34)	中部 (n=145)	南部 (n=67)	那覇 (n=106)	離島 (n=33)
価格転嫁を実施する	27.3	35.3	21.4	31.3	28.3	33.3
価格転嫁を検討している	41.3	44.1	43.4	41.8	39.6	33.3
価格転嫁しない	6.8	5.9	6.9	7.5	5.7	9.1
価格転嫁できない	7.8	2.9	10.3	6.0	7.5	6.1
分からない	15.8	8.8	17.2	13.4	17.0	18.2
無回答	1.0	2.9	0.7	0.0	1.9	0.0
「実施する」+「検討している」の合計	68.6	79.4	64.8	73.1	67.9	66.6

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-987-5250 E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp